

令和3事業年度

事業報告書

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人大阪教育大学

# 目 次

「Ⅰ はじめに」 .....	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標 .....	1
2. 業務内容 .....	2
3. 沿革 .....	2
4. 設立根拠法 .....	2
5. 主務大臣（主務省所管局課） .....	2
6. 組織図 .....	3
7. 所在地 .....	3
8. 資本金の状況 .....	3
9. 学生の状況 .....	3
10. 役員の状況 .....	4
11. 教職員の状況 .....	5
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表 .....	5
2. 損益計算書 .....	6
3. キャッシュ・フロー計算書 .....	6
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	7
5. 財務情報 .....	7
「Ⅳ 事業の実施状況」 .....	11
「Ⅴ その他事業に関する事項」	
1. 予算，収支計画及び資金計画 .....	15
2. 短期借入れの概要 .....	15
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 .....	15
別紙 財務諸表の科目 .....	18

## 国立大学法人大阪教育大学事業報告書

### 「I はじめに」

国立大学法人大阪教育大学は、明治7年に教員伝習所として創設されて以来、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

教員養成を巡る状況は、少子高齢化、Society5.0時代、加えてグローバル化の進展など急速な社会変化に伴い、新時代を切り拓く子供たちが備えるべき資質能力もこれまでとは大きく異なり、教育現場の質的転換が求められている。本学では、教員の資質確保の厳格化・高度化に対応するため、社会的ニーズや複雑・多様化した教育課題に対応し信頼を獲得する新しい教員養成の在り方を切り拓き、大学の個性と特色を強化していくことをめざし、学長のリーダーシップのもと大学改革を積極的に推し進め、平成29年度に初等教育教員養成課程及び教育協働学科の新設をはじめとした大規模な学部改組を実施したほか、令和元年度には教員養成系大学院の教職大学院一本化を行った。さらに、令和3年度には、これまでの大学院教育学研究科（修士課程）の4専攻を廃止し、新たに大学院教育学研究科「高度教育支援開発専攻」を設置した。

また、「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成を先導し、教員養成の在り方自体を変革していくための牽引役として、先導的・革新的な教員養成プログラムや教職科目の研究・開発、全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開、取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献等の役割を果たす大学である「教員養成フラッグシップ大学」に令和4年3月に指定された。令和4年度より「ダイバーシティ大阪の諸課題に応え、学習者の学びに寄り添う教師の育成」をテーマに取組みを開始する。

さらに、「教員等育成に係る地域連携プラットフォーム」の拠点として、大阪市との協働により天王寺キャンパスに構築する大阪アドバンスト・ラーニング・センター(OALeC)（仮称）について、令和6年からの供用開始に向け、令和3年度には財源確保のために土地を売却するとともに、施設の基本設計業務及び実施設計業務を行った。

その他中期計画に係る取組みとして、教育委員会、研究大学等との連携による博士学位取得者等を対象とした「高度理系教員養成プログラム」を展開しており、令和3年度には新たに神戸大学大学院との連携を開始し、プログラムの連携組織を拡充した他、学校安全への取組として、学生・教職員のための普通救命講習会、全国の学校教員を対象とする学校安全主任講習会、授業での遺族による講演、防災・防犯避難訓練、施設設備の改修など附属学校園及び大学キャンパスの安全な環境を維持するための取組を継続的に実施するとともに、セーフティプロモーションスクール(SPS)の認証機関としての活動も継続展開し、令和3年度中に新たに日本国内で10校をSPSに認証した。

### 「II 基本情報」

#### 1. 目標

##### (基本理念)

我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。

##### (基本目標)

大阪教育大学は、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成する。

- 1 義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域的拠点の役割をめざし、我が国の学校教員の質の向上に貢献するため、実践型教員養成機能への質的転換を行う。
- 2 理数系に重点を置いた中等教育教員の養成等、高度な専門的知識・指導力を有するスクールリーダー等の高度専門職業人たる教員の養成機能をさらに強化する。
- 3 大学全体の教員養成及び教育・学習支援人材養成の機能の充実・強化を支えるため、グローバル化に対応した教養教育の質的充実を図る。
- 4 現代教育課題を理解し、汎用基礎力及び協働力をそなえた教育・学習支援分野への人材養成を進める。
- 5 附属学校や教育委員会等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、我が国の教員の資質能力向上に寄与する等、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

## 2. 業務内容

大阪教育大学は、教育学部、大学院教育学研究科、大学院連合教職実践研究科、特別支援教育特別専攻科を主な教育研究組織とする単科大学である。教育学部には、初等教育教員養成課程（昼間・夜間）、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科を置き、大学院には教育学研究科（修士課程）及び連合教職実践研究科を置いている。さらに本学は、大学の附属施設として、附属図書館、学校安全推進センター、地域連携・教育推進センター、保健センター、グローバルセンター、情報基盤センター、教育イノベーションデザインセンター、キャリア支援センター、修学支援センター及び5校種11校園からなる附属学校園の教育研究組織を擁し、幼児・児童・生徒・学生・院生の総数約10,000人を擁する全国有数の教員養成系大学である。これらの教育研究組織のもと、教員養成を基本的使命とし、学校現場とその関連分野の人材を育成する高度で専門的な教員養成機関として、現代社会の多様な価値観に対応できる幅広く深い教養を身につけた人材を育成している。また、現職教員や社会人に対する質の高い多様な教育の提供及び修学相談や就職相談などの学生支援活動並びに公開講座、共同研究等を通じて広く社会に還元していく社会貢献活動を業務としている。

## 3. 沿革

本学は、明治7年に開設された教員伝習所を起源に師範学校として長年の歴史を刻んできたが、昭和24年の学制改正により、大阪市天王寺区、同平野区及び大阪府池田市に点在する3つの師範学校を包括して大阪学芸大学が創設され、昭和42年の学名変更により大阪教育大学に改称し、今日に至る。

この間、昭和29年に国立大学唯一の教育学部第二部（夜間学部）を、昭和43年に教育学研究科を設置するとともに、大阪府柏原市へのキャンパス移転統合と軌を一にして、昭和63年、教育学部内に教養学科を創設した。その後、大阪市内の天王寺キャンパスにおける夜間大学院の設置を含む大学院の整備・充実、放送大学大阪学習センターと第二部の校舎合築や、関西大学及び近畿大学との連合による連合教職大学院の設置などを経て、教育研究基盤の拡充を図っている。

第3期中期目標期間においては、平成29年度に、教育学部第一部及び第二部を改編し、初等教育教員養成課程（昼間・夜間）、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科を設置した。さらに、令和元年度には、教育学研究科の教員養成系の専攻を全て廃止し、教職大学院の拡充改組を、令和3年度には、Society5.0時代、グローバル化の進展など、新たな時代に求められる教育に対応するため、これまでの大学院教育学研究科（修士課程）の4専攻を廃止し、新たに大学院教育学研究科「高度教育支援開発専攻」を設置した。

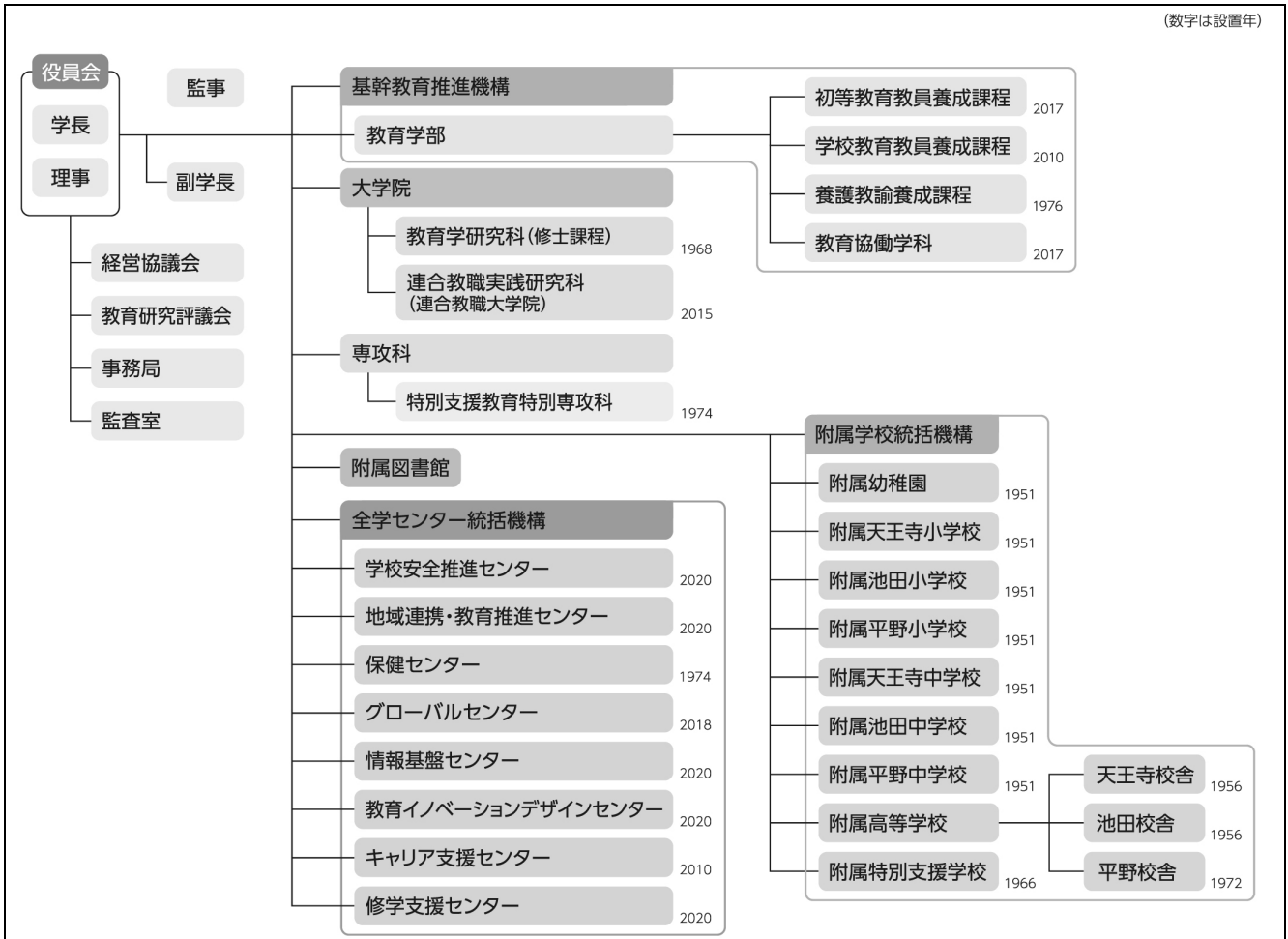
## 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

## 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図



## 7. 所在地

大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

## 8. 資本金の状況

74,779,173,794 円 (全額 政府出資)

## 9. 学生の状況

総学生数	4,350 人
教育学部	3,955 人
教育学研究科	134 人
連合教職実践研究科	233 人
特別支援教育特別専攻科	28 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	栗林 澄夫	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成9年4月 大阪教育大学教育学部教授 平成14年6月 大阪教育大学副学長 平成16年4月 国立大学法人大阪教育大学理事 平成26年4月 国立大学法人大阪教育大学学長
理事 (教育担当)	岡本 幾子	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成14年4月 大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月 大阪教育大学学長補佐 (施設マネージメント担当) 平成26年4月 大阪教育大学副学長 平成26年4月 大阪教育大学附属図書館長 平成28年4月 国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (附属学校 担当)	広谷 博史	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成23年4月 大阪教育大学教育学部教授 平成29年4月 大阪教育大学附属天王寺中学校長 平成29年4月 大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎主任
理事 (研究・学生 支援担当)	片桐 昌直	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成16年4月 大阪教育大学学長補佐 (知的財産担当) 平成17年12月 大阪教育大学教育学部教授 平成18年10月 大阪教育大学学長補佐 (知財・GP企画担当) 平成20年4月 大阪教育大学学長補佐 (外部資金戦略担当) 平成24年4月 大阪教育大学情報処理センター長 平成26年4月 大阪教育大学学長補佐 (組織評価担当) 平成26年12月 大阪教育大学学長補佐 (中期目標・中期計画担当) 平成28年4月 大阪教育大学科学教育センター長 平成28年4月 大阪教育大学学長補佐 (組織改革担当) 平成30年4月 大阪教育大学学長補佐 (入学試験等企画委員会・入学試験等実施委員会担当) 令和元年8月 大阪教育大学学長補佐 (連携事業担当)
理事 (国際交流 担当・非常 勤)	中原 秀人	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	昭和48年4月 三菱商事株式会社 平成16年4月 三菱商事株式会社執行役員 欧州支社長 平成19年4月 三菱商事株式会社常務執行役員 中国総代表 平成23年6月 三菱商事株式会社代表取締役・副社長執行役員 平成30年6月 高松コンストラクショングループ株式会社 監査役 令和元年6月 高松コンストラクショングループ株式会社 取締役
理事 (産学連携 担当・非常 勤)	西田 文比古	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	昭和62年4月 日本電信電話株式会社 平成3年7月 郵政省 平成5年7月 日本電信電話株式会社 平成8年10月 NTT America, Inc. 平成10年10月 日本電信電話株式会社 平成12年3月 NTTメディアクロス株式会社 平成15年9月 東日本電信電話株式会社 平成24年10月 NTTラーニングシステムズ株式会社 平成26年6月 NTTラーニングシステムズ株式会社取締役
監事 (非常勤)	窪田 邦倫	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	平成13年7月 読売新聞大阪本社スポーツ事業部長 平成18年6月 読売新聞大阪本社事業局次長 平成21年6月 読売新聞大阪本社事業局長 平成24年6月 読売新聞大阪本社取締役事業本部長 平成25年6月 読売新聞大阪本社常務取締役事業本部長

			平成26年6月 読売新聞大阪本社専務取締役事業本部長 平成27年6月 読売新聞大阪本社事業本部顧問 平成28年4月 国立大学法人大阪教育大学監事
監事 (非常勤)	溝上 絢子	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	平成16年10月 弁護士法人なにわ共同法律事務所 平成29年7月 吹田市立男女共同参画センター運営審議会委員 令和元年6月 一般財団法人学生サポートセンター監事

(注) 学長 栗林澄夫氏, 理事 岡本幾子氏は令和4年3月31日に退任し, 令和4年4月1日に学長に岡本幾子氏, 理事に廣木義久氏が就任しております。

### 1 1. 教職員の状況

大学教員	508人 (うち常勤250人, 非常勤258人)
附属学校教員	370人 (うち常勤261人, 非常勤109人)
職員	310人 (うち常勤177人, 非常勤133人)
常勤教職員は前年比で7名(1.0%)増加しており, 平均年齢は45.3歳(前年度45.4歳)となっている。このうち, 国からの出向者は0人, 地方公共団体からの出向者は167人, 民間からの出向者は1人である。	

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については, 別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表 (<https://osaka-kyoiku.ac.jp/Portals/0/files/university/zaimu/zaimujoho/r03/r03shohyou.pdf>) (単位: 千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	72,150,941	固定負債	5,569,315
有形固定資産	71,984,109	資産見返負債	5,370,508
土地	55,747,924	資産除去債務	19,797
建物	22,341,731	長期未払金	179,010
減価償却累計額等	△ 11,408,701	流動負債	1,758,593
構築物	5,553,367	預り補助金等	803
減価償却累計額等	△ 3,646,789	寄附金債務	236,842
機械装置	201,464	前受受託研究費	1,000
減価償却累計額	△ 174,885	前受共同研究費	682
工具器具備品	2,253,454	前受受託事業費等	3,260
減価償却累計額	△ 1,762,854	その他の流動負債	1,516,006
その他の有形固定資産	2,879,397	負債合計	7,327,908
その他の固定資産	166,833	純資産の部	金額
流動資産	3,560,219	資本金	
現金及び預金	3,477,548	政府出資金	74,779,174
その他の流動資産	82,671	資本剰余金	△ 7,515,994
		利益剰余金	1,120,072
		純資産合計	68,383,252
資産合計	75,711,160	負債純資産合計	75,711,160

2. 損益計算書 (<https://osaka-kyoiku.ac.jp/Portals/0/files/university/zaimu/zaimujoho/r03/r03shohyou.pdf>) (単位：千円)

区分	金額
経常費用 (A)	9,250,104
業務費	8,959,989
教育経費	1,482,325
研究経費	213,004
教育研究支援経費	222,116
受託研究費	2,088
共同研究費	43,312
受託事業費等	21,397
人件費	6,975,748
一般管理費	287,623
財務費用	2,191
雑損	300
経常収益 (B)	9,439,018
運営費交付金収益	5,844,805
学生納付金収益	2,679,906
その他の収益	914,307
経常利益	188,914
臨時損失 (C)	-
臨時利益 (D)	305,627
目的積立金取崩額 (E)	92,371
当期総利益 (B-A+D-C+E)	586,913

3. キャッシュ・フロー計算書 (<https://osaka-kyoiku.ac.jp/Portals/0/files/university/zaimu/zaimujoho/r03/r03shohyou.pdf>) (単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	289,812
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,531,762
人件費支出	△ 7,059,079
その他の業務支出	△ 278,980
運営費交付金収入	6,066,541
学生納付金収入	2,472,615
その他	620,476
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	86,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 69,017
IV 資金増加額(D=A+B+C)	306,955
V 資金期首残高(E)	2,070,593
VI 資金期末残高(D+E)	2,377,548



4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<https://osaka-kyoiku.ac.jp/Portals/0/files/university/zaimu/zaimujoho/r03/r03shohyou.pdf>)

(単位：千円)

区分	金額
I 業務費用	6,062,403
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,250,104 △ 3,187,700
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	693,558
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	△ 295
V 損益外除売却差額相当額	△ 1,547,156
VI 引当外賞与増加見積額	△ 7,485
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 65,895
VIII 機会費用	139,949
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	5,275,081

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は前年度比25百万円(0.0%)増の75,711百万円(以下、特に断らない限り前年度比・合計)となっている。

主な増加要因としては、天王寺キャンパス駐車場敷地及び池田宿舍用地を売却したことにより、「現金及び預金」が1,007百万円(40.8%)増の3,478百万円となっていることが挙げられる。

一方で、主な減少要因としては、同売却により、「土地」が561百万円(△1.0%)減の55,748百万円となったことが挙げられる。

また、減価償却費が整備事業費を上回ったことに伴い、「建物」が115百万円(△1.0%)減の10,933百万円、「構築物」が118百万円(△5.8%)減の1,907百万円となったことも挙げられる。

(負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は709百万円(△8.8%)減の7,328百万円となっている。

主な減少要因としては、3月竣工の建物改修工事等の減少や3月末退職者に係る退職手当の減少により、「未払金」が369百万円(△31.5%)減の804百万円となっていること、中期目標期間最終事業年度の会計処理により、「運営費交付金債務」が137百万円(△100.0%)減の0円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は734百万円(1.1%)増の68,383百万円となっている。

主な増加要因としては、天王寺キャンパス駐車場敷地及び池田宿舍用地の売却収入を資本的支出に充てる計画であることから、「資本剰余金」が1,067百万円(21.6%)増の6,006百万円となったことが挙げられる。

一方で、主な減少要因としては、同売却に伴う減資により、「政府出資金」が394百万円(△0.5%)減の74,779百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和3年度の経常費用は484百万円(△5.0%)減の9,250百万円となっている。

主な減少要因としては、令和2年度に国立大学法人情報機器整備費補助金の交付により附属学校園の情報端末等整備を行ったことで、教育経費が増大していたことの影響により、「教育経費」が349百万円(△

19.0%) 減の1,482百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、役員の退任による退職手当の支給により、「役員人件費」が36百万円(41.7%)増の124百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は429百万円(△4.3%)減の9,439百万円となっている。

主な減少要因としては、令和2年度に国立大学法人情報機器整備費補助金や学校保健特別対策事業費補助金等の多数の補助金交付を受けていたことで、補助金等収益が増大していたことの影響により、「補助金等収益」が144百万円(△40.1%)減の215百万円となったことが挙げられる。

また、退職手当の支給額が減少したこと、令和2年度に附属学校園校舎改修に伴う建物新営設備費の交付を受けていたことの影響により、「運営費交付金収益」が139百万円(△2.3%)減の5,845百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び中期目標期間最終事業年度の会計処理である未使用の運営費交付金を収益化したことによる臨時収益306百万円、目的積立金取崩額92百万円を計上した結果、当期総利益が587百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

令和3年度資金期末残高は、307百万円(14.8%)増の2,378百万円となっている。なお、キャッシュの増減内訳は、次のとおりである。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは272百万円(△48.4%)減の290百万円となっている。

主な減少要因としては、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」が132百万円(9.4%)増の△1,532百万円となったこと、「預り金等増減」が163百万円(△100.9%)減の△2百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは106百万円(△55.2%)減の86百万円となっている。

主な減少要因としては、「定期預金積立による支出」が1,100百万円(26.2%)増の△5,300百万円となったこと、「施設費による収入」が514百万円(△56.6%)減の394百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、天王寺キャンパス駐車場敷地及び池田宿舎用地の売却したことにより、「大学改革支援・学位授与機構への納付による支出」が△1,063百万円となった一方で、「有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入」が2,131百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは10百万円(△12.3%)増の△69百万円となっている。

主な増加要因としては、「リース債務の返済による支出」が12百万円(△14.9%)減の△67百万円となったことが挙げられる。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは2,082百万円(△28.3%)減の5,275百万円となっている。

主な減少要因としては、天王寺キャンパス駐車場敷地及び池田宿舎用地を売却に伴う譲渡差額により、「損益外除売却差額相当額」が1,555百万円(△19,539.4%)減の△1,547百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	75,132	74,941	75,410	75,686	75,711
負債合計	7,587	7,526	7,841	8,037	7,328
純資産合計	67,545	67,415	67,568	67,649	68,383
経常費用	9,429	9,305	9,477	9,734	9,250
経常収益	9,573	9,561	9,733	9,868	9,439
当期総利益 (または当期総損失)	144	238	260	263	587
業務活動によるキャッシュ・フロー	462	631	472	543	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160	△ 190	△ 350	212	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78	△ 80	△ 79	△ 79	△ 69
資金期末残高	991	1,352	1,395	2,071	2,378
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	6,593	6,651	6,632	7,355	5,275
業務費用	6,056	5,994	6,144	6,492	6,062
うち損益計算書上の費用	9,432	9,359	9,481	9,738	9,250
うち自己収入	△ 3,375	△ 3,365	△ 3,337	△ 3,245	△ 3,188
損益外減価償却相当額	648	623	607	645	694
損益外減損損失相当額	-	-	-	227	-
損益外利息費用相当額	0	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0
損益外除売却差額相当額	8	4	6	8	△ 1,547
引当外賞与増加見積額	△ 3	9	△ 4	1	△ 7
引当外退職給付増加見積額	△ 147	24	△ 123	△ 95	△ 66
機会費用	30	-	3	80	140
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(令和3年度増減理由)

- \*1 期末未払金の減少に伴う期中の支出増加など
- \*2 定期預金支出の増加による増加など
- \*3 土地売却に係る譲渡差額による減少

## ② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

## ア. 業務損益

本学のセグメント情報開示の基本方針は、「業務費用」については、便益を受けたセグメントの費用、「業務収益」については、当該資金を獲得したセグメントの収益とし、運営費交付金については、特殊要因経費及び業務達成基準を適用した事業、授業料等免除実施経費を除き、法人共通に計上している。よって、業務損益は法人共通のみが黒字決算となっている。

大学セグメントにおける業務損益は159百万円(8.6%)増の△1,689百万円である。

これは、退職手当の減少により、「人件費」が191百万円(△4.9%)減の3,709百万円となったことなどが要因である。

附属学校セグメントにおける業務損益は68百万円(△2.7%)減の△2,541百万円である。

これは、退職手当の増加により、「人件費」が64百万円(2.6%)増の2,537百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントにおける業務損益は36百万円(△0.8%)減の4,420百万円である。

これは、基幹運営費交付金の減少により、「運営費交付金収益」が27百万円(0.5%)減の5,410百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学	△ 1,729	△ 1,692	△ 1,903	△ 1,849	△ 1,689
附属学校	△ 2,473	△ 2,421	△ 2,521	△ 2,473	△ 2,541
小計	△ 4,202	△ 4,113	△ 4,424	△ 4,322	△ 4,231
法人共通	4,345	4,368	4,680	4,456	4,420
合計	144	255	256	134	189

イ. 帰属資産

令和3年度の各セグメント区分における帰属資産は、複数のセグメントに配賦すべき土地の比率を見直したことにより、大学セグメントでは335百万円(△1.1%)減の30,256百万円、附属学校セグメントでは103百万円(0.3%)増の39,448百万円となっている。法人共通セグメントでは、天王寺キャンパス駐車場敷地及び池田宿舍用地を売却したことにより、土地が減少した一方で、売却収入により、現金及び預金が増加したことで、256百万円(4.5%)増の6,007百万円となっており、全体では25百万円(0.0%)増の75,711百万円となっている。

(表) 帰属資産の経年表 (単位: 百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学	31,691	31,201	30,694	30,590	30,256
附属学校	38,602	38,585	38,873	39,345	39,448
小計	70,293	69,786	69,567	69,935	69,704
法人共通	4,839	5,155	5,843	5,751	6,007
合計	75,132	74,941	75,410	75,686	75,711

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和3年度は第3期中期目標期間の最終事業年度に当たることから、国立大学法人法に基づき、損益計算で生じた利益から、文部科学大臣の承認を得た積立金を控除し、なお残余がある場合は、その残額を国庫納付しなければならない。

令和3年度の利益処分額は当期総利益587百万円と目的積立金310百万円、前中期目標期間繰越積立金192百万円の総額1,088百万円となり、このうち1,057百万円について、次期中期目標機関への繰越を求め、文部科学大臣に申請している。

なお、令和3年度において、教務基幹システムの更新や講義室整備事業、インフラ長寿命化事業など、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を図る事業計画を実施するため、目的積立金を243百万円使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

〈施設整備費補助金〉

(旭ヶ丘)音楽棟耐震改修(当事業年度実施額37百万円, 総事業費64百万円)

(流町(附小))校舎改修Ⅱ(当事業年度実施額109百万円, 総事業費188百万円)

(旭ヶ丘)基幹・環境整備(昇降機安全対策)(当事業年度実施額123百万円, 総事業費125百万円)

(旭ヶ丘)ライフライン再生(給排水設備)(当事業年度実施額98百万円, 総事業費98百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(南河堀町4)合築施設(仮称)(当事業年度実施額16百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

天王寺キャンパス駐車場敷地の売却(取得価額384百万円)

池田宿舍用地の売却(取得価額404百万円, 減損損失累計額227百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等 該当無し

(注)「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
運営費交付金	6,050	6,079	5,978	6,154	6,152	6,321	5,877	6,153	6,047	6,177	
施設整備費補助金	113	101	231	258	1,128	653	431	881	225	367	工期延長による前年度からの繰越による増 期中での補助金の交付による増
補助金等収入	58	57	25	31	—	7	109	368	156	217	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	
自己収入	2,803	2,790	2,693	2,764	2,607	2,683	2,603	2,573	2,589	4,718	
授業料及び入学科、検定料収入	2,672	2,661	2,559	2,610	2,457	2,522	2,455	2,469	2,458	2,467	
財産処分収入	—	—	0	4	—	—	—	—	—	2,131	土地を売却したことによる増
雑収入	131	129	134	150	150	161	148	104	131	120	
産学連携等研究収入及び寄附金収入	366	580	395	560	481	488	513	510	545	457	寄附金の受入減少による減
目的積立金取崩	—	—	—	—	80	57	294	284	260	224	予定事業の計画変更による減
引当金取崩	—	—	—	—	—	—	6	11	—	—	
計	9,417	9,635	9,349	9,795	10,475	10,236	9,860	10,806	9,849	12,189	
支出											
事業費	8,853	8,550	8,671	8,502	8,839	8,693	8,860	8,769	9,052	8,619	
教育研究経費	8,853	8,550	8,671	8,502	8,839	8,693	8,860	8,769	9,052	8,619	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備費	140	128	258	285	1,155	680	458	908	252	394	工期延長による前年度からの繰越による増
補助金等	58	56	25	30	—	7	29	212	—	28	期中での補助金の交付による増
産学連携等研究収入及び寄附金事業費等	366	338	395	387	481	287	513	305	545	215	次期繰越額が決算額に含まれないことによる差
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	—	—	0	1	—	—	—	—	—	1,063	土地売却に伴う機構への納付による増
計	9,417	9,072	9,349	9,205	10,475	9,667	9,860	10,194	9,849	10,320	
収入－支出	0	563	0	590	0	569	0	613	0	1,869	

「IV 事業の実施状況」

1 財源構造の概略等

令和3事業年度の経常収益は9,439百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,845百万円(61.9%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益2,680百万円(28.4%)、その他の収益914百万円(9.7%)である。

2 財務データ等と関連付けた事業説明

(1) 大学セグメント

大学セグメントは教育学部(初等教育教員養成課程(昼間・夜間)、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科)、大学院教育学研究科(修士課程)、大学院連合教職実践研究科(専門職学位課程)、特別支援教育特別専攻科及び附属図書館並びに学校安全推進センター、地域連携・教育推進センター、保健センター、グローバルセンター、情報基盤センター、教育イノベーションデザインセンター、キャリア支援センター、修学支援センターで構成しており、我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命とし、大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

令和3事業年度における主な取組は以下のものがある。

#### ア. 令和3年度大学院改組

Society5.0時代、グローバル化の進展など、新たな時代に求められる教育に対応するため、これまでの大学院教育学研究科（修士課程）の4専攻を廃止し、新たに大学院教育学研究科「高度教育支援開発専攻」を設置した。専攻の下には、「教育領域に強い公認心理士」として心理支援の立場から教育課題を実践的に解決できる能力を育成する「心理・教育支援コース」、日本型教育と各国・地域の教育を比較して新たな教育モデルを創造し実践できる能力や、国内外の日本語教育に必要な専門的知識と実践的教育力を育成する「国際協働教育コース」、優れた専門的能力を有する社会人を対象に、自らの知識・技能、経験を他者の知見と組み合わせて、教育現場の最適化に資する実践知を生み出す能力を育成する「教育ファシリテーションコース」の3コースを設けた。

#### イ. 教員養成フラッグシップ大学への指定

文部科学省が創設、公募する「教員養成フラッグシップ大学」に申請し、令和4年4月から5年間、指定されることとなった。「教員養成フラッグシップ大学」は、「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成を先導し、教員養成の在り方自体を変革していくための牽引役としての役割を果たす大学について、その申請に基づき、文部科学大臣が教員養成フラッグシップ大学として指定する仕組みである。

本学の「教員養成フラッグシップ大学」構想は、「ダイバーシティ大阪の諸課題に応え、学習者の学びに寄り添う教師の育成」をテーマに、i) 大阪アドバンスト・ラーニング・センター(OALeC)の設置、ii) 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発、iii) 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開に取り組み、大阪から『令和の日本型学校教育』を牽引していくこととしている。

#### ウ. 理数系中等教育教員の養成

教育委員会、研究大学等との連携による、博士学位取得者等を対象とした「高度理系教員養成プログラム」については、令和3年度より新たに、神戸大学大学院理学研究科及び神戸大学大学院人間発達環境学研究科との連携を開始し、プログラムの連携組織を拡充した。これまで同プログラムを修了した24名のうち、その67%の16名が修了時点で教員となっており、一定の成果を挙げることができた。さらに、「高度理系教員養成プログラム」を通じて開発した成果をもとに、質の高い教育活動を行うための高度な理論と手法を修得させる「高度理数教育科目」の実施により、教職大学院における修了要件内のカリキュラムに反映させた。

#### エ. 副専攻プログラム

副専攻プログラムは、時代の変化に応じた多様な教育課題に対応し、専門とは異なる分野の主専攻プログラムの基礎、または本学で開設する主専攻プログラムでは扱わない専門分野を学修する機会を提供することを目的として体系的に構成した教育プログラムである。令和2年度に開設した「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」、「日本語教育プログラム」に加え、令和3年度には、3つの副専攻プログラム（「STEAM教育を中心とした教科横断型教育プログラム」、「地域との連携・協働によるダイバーシティと人権教育プログラム」、「心理学のエビデンスを活用できる教員の養成プログラム」）を新たに開設し、STEAM教育を中心とした教科横断型教育プログラムは5名、地域との連携・協働によるダイバーシティと人権教育プログラムは13名、心理学のエビデンスを活用できる教員の養成プログラムは5名が履修を開始した。

大学セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益312百万円(9.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益2,518百万円(74.6%)となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費859百万円(17.0%(当該セグメントにおける経常費用比、以下同じ))、研究経費212百万円(4.2%)、教育研究支援経費222百万円(4.4%)、人件費3,709百万円(73.3%)となっている。

#### (2) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは附属幼稚園、附属天王寺小学校、附属池田小学校、附属平野小学校、附属天王寺中学校、附属池田中学校、附属平野中学校、附属高等学校(天王寺校舎、池田校舎、平野校舎)、附属特別支援学校の5校種11校園で構成し、大学と一体となって、教育の理論と教育実践に関する研究を行うとともに、大学の教育実習機関として、実習生を随時受け入れ、適切な指導を行っており、特に附属池田小学校では、大学と連携して学校安全に取り組む先進的学校として、学校安全に関する研究と実践を追求し、その成果を社会に広めている。

令和3事業年度における主な取組は以下のものがある。

#### ア. WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

大学教員と附属高等学校教員（拠点校：平野校舎，共同実施校：池田校舎，連携校：天王寺校舎）が連携し、イノベティブなグローバル人材育成システムを開発するための取組である本事業の中核と位置づけられる高校生国際会議を開催した。長引くコロナ禍にあってオンライン開催に変更したところ，連携校を含め774人の参加申込があり，一部のプログラムを除きすべて英語で進行した。これらの取組結果は，文部科学省へ報告するとともに，事業報告書にまとめ，本学ウェブページのサイトで公表した。

本事業では，本学の特色を生かした「評価指標の開発」も目指しており，イノベティブなグローバル人材に求められる資質・能力の測定が可能な評価指標について，アセスメントグループを軸に調査研究に取り組み，附属高等学校の生徒（平野校舎・池田校舎）を対象に試行的な評価を実施し，その妥当性について継続的な検証を進めた。

#### イ. デジタル教科書に関する実証事業・共同研究

附属池田小学校は，文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」において，一人一台端末の活用方法検証に参加した。また，本学と東京書籍株式会社との包括連携協定の一環で，学習者用デジタル教科書の実践効果の検証も行った。

さらに，附属天王寺小学校でも，光村図書出版株式会社と連携してデジタル教科書の学習効果に関する共同研究に参加し，5・6年生で使用中のデジタル教科書をさまざまな方法で試した結果，授業動画，児童の振り返りなどの記録をもとに検証を行った。

#### ウ. 学校安全，SPS（セーフティプロモーションスクール）認証

附属天王寺小学校では，教育課程特例校として取り組む「ぼうさい科」の活動に関連した防災宿泊訓練を令和2年度に引き続き，令和3年10月に実施した。164家庭が参加し，それぞれ持参したテントで宿泊体験を行った。2日間のプログラムでは希望する保護者を対象として普通救命講習会も実施した。

附属池田小学校では，教職大学院と連携した学長特別プロジェクトとして，学校の危機管理・安全教育及び事件を風化させないための「学校安全 HomePage」を令和3年6月に開設した。

附属高等学校池田校舎では，高校生が主体的に学校安全に参画する SPS 校の在り方を模索してきた結果，生徒・教員共同の校内安全点検が定着し，防災訓練の企画も行うようになった。これらの取組が認められ，令和4年3月30日に附属池田小学校，池田中学校に続く本学3校目の SPS 校として認証された。

附属学校セグメントにおける事業の主な実施財源は，運営費交付金収益123百万円（19.6%），学生納付金収益182百万円（29.0%），寄附金収益154百万円（24.5%）となっている。また，事業に要した主な経費は，教育経費624百万円（19.7%），人件費2,537百万円（80.0%）となっている。

#### (3) 法人共通セグメント

法人共通セグメントは事務局（学務部及び學術部の一部は大学セグメント，學術部附属学校課は附属学校セグメントに含む。）で構成しており，戦略的，効果的な法人の運営体制を確立するとともに，業務運営機能の向上及び業務の効率化・合理化を推進している。

令和3事業年度における主な取組は以下のものがある。

#### ア. 大阪アドバンスト・ラーニング・センター（仮称）整備計画

令和6年4月に，大阪市との協働により，日本の将来を見据え，学校教育に求められる変革に教育委員会，学校現場，行政，産業界，大学等がそれぞれ抱える課題（弱み）や資源（強み）を一堂に集積し，大きな成果を生み出す共創環境として，大阪アドバンスト・ラーニング・センター（仮称）（以下「OALeC」という。）を設置することとしている。OALeCは，現職教員向けの研修施設である大阪市教育センターとしての機能，本学の教育研究機能，企業やNPO法人等の専門的知識・技術機能が一堂に会する全国でも類を見ない合築施設であり，実質的な産学官連携体制と教育研究基盤の下で，先導的・革新的な教育プログラムの開発や実証研究を行い，教員養成フラッグシップ大学として，全国の教員養成の高度化を牽引する役割を担う。

令和3年度は合築施設の基本設計業務及び実施設計業務を行うとともに、財源確保のため土地を売却した。また、OALeCの機能強化並びに環境整備に関する計画の企画立案やセンターの運営を行う組織として、「大阪市教育委員会と大阪教育大学との連携推進会議」の下に「大阪アドバンスト・ラーニング・センター（仮称）機能強化検討部会」を設置するとともに、学内では「Society5.0を見据えた産学官連携による学校教育高度化プロジェクト」を立ち上げ、包括連携企業との協働による研究を開始する等、OALeCの供用開始に向けて、産学官連携を推進している。

#### イ. 内部質保証に関する取組

IR組織の再整備を行い、学長の下に経営IRと教学IRの両機能を併せ持つIR室を設置し、事務局長の下にIR室の事務を所掌するIR担当室を設置して、教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集し、分析する体制を充実した。さらに、令和4年度以降のIR機能強化に向けて、「国立大学法人大阪教育大学IR室専門部会設置要項」を新たに制定し、IR室に、「企画専門部会」「分析専門部会」「作業専門部会」からなる3つの専門部会を設置し、「経営」「教学」「研究・国際交流・社会貢献」の分野に精通した兼務教員、職員を配置する拡充体制を決定した。また、新体制で利活用するためのデータ統合システム及びBIツールを令和4年度に導入することも機関決定した。今後は、EBPMの実現に求められるエビデンスを提供し、学内外のステークホルダーとの対話に向けたダッシュボードや統合報告書を作成する計画である。

#### ウ. ガバナンス強化に関する取組

監査機能の強化のため、令和2年4月に事務局から独立させた監査室において、監事を含めた監査部門と評価部門の職員を監査室員に指名し、監査を実施した。さらに、監査室会議及び全ての業務監査に監事が陪席し、助言を行うなど連携強化を図った。

法人共通セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益5,410百万円(99.5%)となっている。また、事業に要した主な経費は、一般管理費288百万円(28.3%)、人件費730百万円(71.7%)となっている。

### 3 課題と対処方針等

本学の業務運営における収益割合は、運営費交付金収益が61.9%、学生納付金収益が28.4%となっている。第4期中期目標期間においても、運営費交付金の削減等引き続き厳しい財政状況が見込まれる中、学生納付金を含む自己収入をいかに増加させるか、また、業務の効率化を進め、いかに支出抑制させていくかが、引き続き課題となる。

特に、収入予算では大学院連合教職実践研究科において収容定員が未充足となっていることによる収入減、支出予算では平成初期に移転統合のため集中的に整備された柏原キャンパスの各施設が、軒並み経年30年以上を迎えており、老朽施設改修に伴う改修・修繕費用の増加が課題となっている。

こうした状況の中、令和4年度から始まる第4期中期目標期間では、学長のリーダーシップのもと、本学のミッションに沿った取組等を円滑かつ着実に実施するため、第4期中期目標期間における財務に関する戦略的方針（アクションプラン）を定め、(1)中期目標・中期計画をはじめ、本学のミッションを着実に達成するため、学長のリーダーシップのもと、これまでの予算配分にとらわれない資源（ヒト・モノ・カネ）の再配分に取り組むこと、(2)厳しい財政状況が続くと見込まれる中で、限られた財源を効率的、かつ、効果的に予算配分するため、IR等を活用した評価・分析を行い、その結果を適切に予算編成に反映する仕組みを構築することを重点項目として掲げている。

令和4年度においては、アクションプランを踏まえ、管理経費について予算組替等を行い△47,954千円とする一方、学長裁量経費として天王寺キャンパスに建設中の大阪市との合築施設整備事業費を計上する等、教員養成フラッグシップ大学としての本学のミッション実現に向けた予算編成を行っている。

さらに、多様な要素からの収入確保に係る取組として、共同研究に係る間接経費率を10%から30%に見直す等収入拡大にも取り組んでいる。

18歳人口減等により、今後一層厳しいことが予想される財務状況を打開するためにも、統合報告書等により法人情報を学内外に積極的に情報発信し、企業との共同研究や、基金を中心とする寄附金の獲得の増加を推進する等、自己収入を増加させるための取組を組織的に実施しなければならない。



「V その他事業に関する事項」

1. 予算, 収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書 (<https://osaka-kyoiku.ac.jp/Portals/0/files/university/zaimu/zaimujoho/r03/r03kessan.pdf>)参照

(2) 収支計画

年度計画 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/Portals/0/files/university/plan/yplan/m3/year\\_planr3.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/Portals/0/files/university/plan/yplan/m3/year_planr3.pdf))

財務諸表 (損益計算書) (<https://osaka-kyoiku.ac.jp/Portals/0/files/university/zaimu/zaimujoho/r03/r03shohyou.pdf>)参照

(3) 資金計画

年度計画 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/Portals/0/files/university/plan/yplan/m3/year\\_planr3.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/Portals/0/files/university/plan/yplan/m3/year_planr3.pdf))

財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) (<https://osaka-kyoiku.ac.jp/Portals/0/files/university/zaimu/zaimujoho/r03/r03shohyou.pdf>)参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金等	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
令和元年度	3,267	-	3,267	-	-	-	3,267	-
令和2年度	134,200	-	134,200	-	-	-	134,200	-
令和3年度	-	6,066,541	6,012,965	53,576	-	-	6,066,541	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

国立大学法人会計 基準第78第3項 による振替額		3	学生収容定員が下回った相当額 3 百万円を精算 のために収益化
合 計		3	

② 令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	111	① 費用進行基準を採用した事業等 退職手当, 授業料等免除実施経費 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 111 (人件費: 107, 奨学金: 4) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分 111 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	111	
国立大学法人会計 基準第78第3項 による振替額		23	学生収容定員が下回った相当額 10 百万円, 年俸 制導入促進費の残額 1 百万円, 授業料等免除実施経 費の残額 12 百万円を精算のために収益化
合 計		134	

③ 令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	81	① 業務達成基準を採用した事業等 今日的教育課題に対応できる実践型教員及び教育・学習 支援人材の養成, 現代社会のグローバル化に対応できる グローバル人材としての教員及び教育・学習支援人材の 養成機能の強化, 本学の強みを生かし大阪府を含めた全 国的な教育ニーズに対応した教育研究の推進及び発信, キャンパス事業継続計画に基づく防災設備 ② 当該業務に関する損益等
	資産見返運営費交付金	54	

	資本剰余金	-	ア) 損益計算書に計上した費用の額:81 (人件費:61, 備品・消耗品費:7, その他経費:12) イ) 固定資産の取得額:54 (建物附属設備:30, 工具器具備品:13, 構築物:11)
	計	135	③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 すべての事業について, 事業目標を達成することができたが, キャンパス事業継続計画に基づく防災設備について見込額より低額で設備導入できたことによる残額 (4百万円) が生じたため当該金額を除き, 運営費交付金債務を全額収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,347	① 期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:5,347 (人件費:5,347) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数 (90%) を下回った相当額 (8百万円) 及び学部の入学生定員が一定数 (105%) を超過したことによる相当額 (3百万円) を除き, 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,347	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	305	① 費用進行基準を採用した事業等 退職手当, 年俸制導入促進費, 移転費, 建物新設設備費 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:305 (人件費:293, 備品・消耗品費:5, その他経費:8) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分 305 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	305	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		279	学生収容定員が下回ったこと及び入学定員が超過したことの相当額 11 百万円, キャンパス事業継続計画に基づく防災設備の残額 4 百万円, 退職手当の残額 263 百万円, 年俸制導入促進費の残額 1 百万円を精算のために収益化
合 計		6,067	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当無し

## ■ 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産	土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書，工具器具備品，車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	旧国立学校特別会計から（独）大学改革支援・学位授与機構（当時は（独）国立大学財務・経営センター）が承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI 債務，長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益	受託研究等収益, 寄附金等収益, 補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却(除却)損益, 災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは, 前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち, 特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが, それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料, 商品又はサービスの購入による支出, 人件費支出及び運営費交付金収入等の, 国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出, 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等, 資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し, 現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち, 損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等, 当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	講堂や実験棟等, 当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等, 当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は, 財務諸表注記事項欄に注記)。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は財務諸表注記事項欄に注記)。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。